

## 教育に関する学識経験者の意見

- 1 外部評価者 職名 立命館大学嘱託講師（「教育法規」担当）教職支援センター主任  
氏名 長野 光孝  
平成 20 年 12 月 12 日

### 2 序論

立命館大学の特別講義（12月4日開講）で中山泰京丹後市長は、市の将来像「ひと、みず、みどり 歴史と文化が織りなす交流のまち」を示し、市民参加で意見や知恵を集めて「市民の息づかいを感じ、痛みを分かち合う」効率的行政を推進していると講義され、大きな感銘を受けたところであるが、今般、図らずも米田敦弘教育長から本市教育委員会の活動状況及び施策についての評価を依頼された。以下、その評価所見を述べる。

### 3 教育委員会の基本姿勢について

平成 19 年度、教育委員会は、前述の将来像実現に向けて「郷土を愛し、人間性にあふれる心身ともに健全な幼児児童生徒の育成」を「指導の重点」の基本方針に掲げ、市の歴史・文化と自然を生かした「特色ある学校」「開かれた学校」「安全・信頼される学校」を目指し、全市民・保護者の信託に応える教育行政を目標に、学校教育・社会教育、文化・スポーツ振興、文化財保護等々に関する幅広い事業と事務の処理を実施されてきた。教育委員会は、教育の管理運営における首長からの独立性・独自性を保持しながら、常に市政との統一性と調和ある方針の下に施策・事務事業を適正に執行している。

### 4 教育委員会の開催状況等について

教育委員会は、平成 19 年度、定例会（臨時会）、研修会（視察研修等）、学校訪問、懇談会（校長会等）、教育委員協議会等を適時に開催し、レイマンコントロールを機能させている。教育委員会で審議・報告された事項は膨大多岐にわたるが、特に新設された地教法第 26 条 2 項に示す項目については、適正に審議・処理されている。

今後、教育委員会をさらに活性化するために、国の教育改革を視座に市の教育を展望し、課題によっては事務局提案事項の考え方を覆すような白熱した議論を期待するところである。また、教育委員会は適時に学校訪問をしているが、回数がやや少ない。計画的に学校訪問して、幼児・児童・生徒の学校生活実態にふれたり、学校現場で教職員と膝を交えて交流する機会等を増やすことが望まれる。

### 5 学校再配置の検討について

教育委員会は市長の指示の下、市立学校再配置の課題に取り組み、平成 19 年 7 月以降、学校再配置検討委員会を設置して基本的な観点や方向性を明らかにしながら、旧町域に検討分科会を組織して協議を重ね、本年度に引き継いでいる。教育は「国家 100 年の大計」であり、市立幼稚園・小・中学校の再配置は新しい京丹後市の未来プランである。要は、全市的な視野と様々な教育的観点をふまえて旧町意識や地域エゴを克服すること、そして、

「新しい時代の学校づくり」として、丹後の歴史と文化、伝統を生かした新しいタイプの学校や小中一貫校の設置等、広く市民各年代・各層の意見や知恵をきめ細かく集約して方針を定めることである。教育委員会が市政の示す「新しい時代の市(まち)づくり」と協働・タイアップした10年20年先の京丹後教育ビジョンを明確にしてリーダーシップを執り、市民の夢・プランの実現となるようにねばり強く取り組むことが肝要である。

## 6 学校評価について

平成19年度、各学校は教育活動・学校運営状況を自己評価し課題を公表して、保護者・地域と一体になって児童生徒の健やかな成長を目指して成果を挙げてきた。次年度、さらに学校教育を改善し保護者・地域の信託に応えるため、各校の特色づくり、学校目標等を数値目標で表し、図やグラフ、写真でビジュアル化して、成果・課題が教職員だけでなく広く保護者・市民に理解され、学校・家庭・地域社会がそれぞれの立場から何を為すべきか責務が分かるようにして評価を発信することが必要である。

教育委員会は、特色ある取組や成果に対して積極的に評価して他校や地域に啓発・普及すること、また、課題のある学校には適切な指導・助言、指示を与え改善するとともに、人事面や学校運営予算等を適切に配分して物心両面からサポートすることが大切である。

## 7 学校教育活動について

教育活動を活性化するため、教職員の意識改革が必要である。改正教育基本法のキーワード「公共の精神、伝統・文化の尊重、信頼される学校、学校・家庭・地域の連携、生涯学習社会の実現」等新しい理念、教育の目的・目標、新学習指導要領の趣旨を周知徹底しなければならない。児童生徒が生き生きと学習して豊かな人間性と確かな学力を身につけ、「いじめ」や不登校、校内暴力や問題行動を克服してこそ保護者・地域の「信頼を得る」ことができるのであり、「信託に応える」ことになるのである。

教育委員会は、TTによる指導、習熟度別指導等授業改善、「授業実践力開発講座」等の専門的な研修会を充実させて、授業で勝負する実践的指導力と教師力を高めるよう支援することが課題である。

## 8 その他

社会教育・文化財保護・社会体育等の諸事業は、過年度までの前例を基に適正に推進されているが、今後、改正教育基本法に則り、生涯学習社会の実現を目指すと共に、特に、市が世界に誇る国宝・重要文化財、伝統産業、「祭り」、自然環境等々、豊かな伝統・文化・自然遺産を守り、継承・発展させて市民の誇りと愛郷的態度を培いながら、観光資源として活かして、さらなる地域活性化へとつなげることを期待するところである。

## 教育に関する学識経験者の意見

- 1 外部評価者 職名 国立大学法人 愛知教育大学教育学部 教授  
氏名 寺本 潔  
平成 20 年 12 月 15 日

### 2 序論

平成 16 年 4 月に京丹後市が誕生し、教育行政も広域行政の時代に入ってきた。中山間地は何れも人口の流出や産業の衰退、少子高齢化などが進展し、教育行政も様々な苦心を経験されていると思われる。合併による広域化した地域社会では、従来の大字単位での地域活動が困難な事態を迎える側面もあるが、広域化を効率的運用と新しいアイデアでプラスの方向に捉えていって欲しいものである。外部評価者としては、そういった新しい可能性がいかに見出せるかも評価の視点に入れて点検してみた。

### 3 本論

最も注目した答申は、本年 11 月 21 日付けの学校再配置の検討結果である。小学校 31 校、中学校 9 校の再配置計画であるが、延べ 10 回の熱心な委員会開催によって問題点は抽出されたと思われる。その中で峰山町での分科会にて「新築で 1 校に統合する」案も出されているようであるが、小学校 1 校の新築には 15～20 億円程度は必要になることから、財政的にはかなり問題がある案と考えられる。一方、複式学級の解消に努めていく方針には理解できる。複式だから教育レベルが低いと短絡はできないが、学びは仲間や他者との対話によって深まる協同学習の必要性が国際的にも高まっている今日、ある程度の学級集団の規模は必須である。また、教職員の専門性や個性の多様性、教材や施設の活用面からも、ある一定数の学級児童数は必要であろう。答申書では問題点の整理は十分に出来ている。しかし、最後の文面において「京丹後市らしい学校再配置計画が策定されるようお願いして答申する」だけでは不十分である。再配置計画の具体的メニューを揃えて答申するべきである。例えば、学区の見直し、統廃合の時期、スクールバス運用の改善策、学校施設の利活用、地域おこしと学校施設の活用などの観点から、再度詳細をつめるべきであろう。評価者である寺本は現在、豊田市の学校規模検討委員会座長を務めており、広大な山間部を持つ豊田市の学校統廃合に関して「合校方式」と名づけている方式の検討に入っている。一気に廃校に追い込むのではなく、数校のセットで考える方式である。参考にして頂ければ幸いである。

次に学校評価に関する自己評価書である。各校の中身を検討してみたが、確かな学力の育成やスクールマネジメントによる数値化なども試みされていて、老朽化著しい校舎にあり、予算も少ない中で努力しているように判断できる。

社会教育活動の側面では、京丹後史文化財博士の試みが注目される。この方面に対する経費がわずか 10 万円では少ないのではないだろうか。歴史と文化が京丹後市の魅力である。この資源を次世代の子どもにも引き継ぎながら、教育振興を図ってもらいたい。

また、琴引浜と久美浜湾の牡蠣養殖景観は地域の観光資源であり、ホスピタリティ精神の

育成もあわせた「観光学習」の展開に有効な題材となり得る。もっとその利活用に関心をもつべきではないか。

最後に教育委員会議の開催状況であるが、毎月開催されて熱心に討議されているのはわかるが、承認事項が多く、議題が少ないのではないか。中山間地にあってどうすれば教育振興ができるか、「町おこし」と連動した「教育おこし」、京丹後市のよさを生かした振興策の検討に時間を割く会議であって欲しい。

#### 4 総括

授業実践力開発講座など、兵庫教育大学との連携は期待が持てる事業である。古墳調査の会計処理に問題があったようであるが、行政の透明性は十分に確保する必要がある。住民も行政に甘えたり、批判したりするだけでなく、アダプト制度のように自分ごととして次世代の子どもの育成に当たる教育風土を持つように促していく必要がある。

#### 5 総合意見

事務事業評価調書の中に6つの点検項目があり、戦略性がトップにあげられているのは素晴らしい。しかし、戦略的な観点で吟味されているかどうか分かりにくい。また、アクション（改善）欄も設けられており、評価できる。しかし、経費が限られ、さらに人材不足なども相俟って事業運営には苦勞されていると思うが、発想の垣根を取り除いたアイデアと実行力を見せて欲しい。活性化のポイントは、少ない予算と人手で効果をあげるためにはどうしても協同するほかはない点を共通理解し、縦割りの仕事の協同化を図ることではないだろうか。学校教育と社会教育の垣根をできる限り低くしたいものである。さらに管理職手当などの占める割合が高齢化と共に高まっているため、効率的運用はどの方面でも進めなくてはならない。社会体育やスポーツ大会運営に当たっては、熱心に展開されているようで健康増進の側面からは望ましいが、道具の貸し借りや会場費の節減のために合同大会なども開くなど、経費節減がさらにできないかを検討する必要があるのではないだろうか。

合併前の農村文化や豊かに残る自然環境を生かした魅力づくりを都市間交流事業で活性化できないか。長期間の民泊による教育も都会の児童生徒には必要である。京丹後市と京都市や神戸市などの教育との連携を模索できないか。日本の心のふるさとである京丹後市の資源を教育資源と位置づけ、予算の重点化と活性化を図る戦略的時代に入っている。行政としては各旧町村への公平な施策を期待されてはいると思うが、広く浅くでは配当予算も少なく活性化の動きにはつながらない。重点化することで初めて動きに弾みが出る。